



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社DTS

コード番号 9682

URL <https://www.dts.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北村 友朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 浅見 伊佐夫 (TEL) 03-3948-5488

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日

配当支払開始予定日 2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	115,727	9.0	12,734	8.9	13,069	9.5	8,886	11.1
2023年3月期	106,132	12.4	11,694	4.4	11,932	4.6	8,001	1.9

(注) 包括利益 2024年3月期 10,107百万円(20.8%) 2023年3月期 8,365百万円(9.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	205.32	—	14.2	15.7	11.0
2023年3月期	181.41	—	13.0	14.9	11.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	85,910	65,016	74.4	1,489.17
2023年3月期	80,676	62,376	76.1	1,408.81

(参考) 自己資本 2024年3月期 63,881百万円 2023年3月期 61,420百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	10,410	△8,516	△7,817	37,557
2023年3月期	7,642	△931	△9,095	43,364

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	50.00	—	70.00	120.00	5,232	66.1	8.6
2024年3月期	—	45.00	—	58.00	103.00	4,436	50.2	7.1
2025年3月期(予想)	—	50.00	—	60.00	110.00		50.5	

(注) 2023年3月期第2四半期末配当金は20円、期末配当金は30円、それぞれ創立50周年記念配当を含んでいます。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	125,000	8.0	13,300	4.4	13,500	3.3	9,150	3.0	217.67

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 有
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	46,854,132株	2023年3月期	47,590,832株
② 期末自己株式数	2024年3月期	3,956,824株	2023年3月期	3,993,476株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	43,281,898株	2023年3月期	44,105,576株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	80,744	8.6	10,457	7.8	11,355	9.9	8,138	15.0
2023年3月期	74,356	10.0	9,702	6.6	10,333	6.5	7,075	7.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	188.04		—					
2023年3月期	160.41		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	71,148	57,051	80.2	1,329.95
2023年3月期	67,125	55,743	83.0	1,278.59

(参考) 自己資本 2024年3月期 57,051百万円 2023年3月期 55,743百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	14
(3) 目標とする経営指標	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表及び主な注記	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(連結損益計算書)	18
(連結包括利益計算書)	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(表示方法の変更)	23
(会計上の見積りの変更)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
7. その他	35
生産、受注及び販売の実績	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものです。

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの、先行きについては世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、このところ足踏みもみられます。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような状況下において当社グループは、2030年に向けた経営ビジョン「Vision2030」を策定しました。

IT市場や技術、ESG等の環境変化を捉え、既存SIビジネスモデルの進化に加えてデジタル、ソリューションおよびサービスビジネスやそれらを実現する人材などへの積極的な投資により、新たな成長モデルを構築し、社会的価値・経済的価値の創出という両輪でさらなる企業価値の向上を目指します。

その実現に向け、「提案価値の向上」、「SI×デジタルのコンビネーション」、「新規領域・グローバルへの進出」、「ESGへの取り組み強化」、「自社経営基盤の改革」を重要課題に設定し、取り組んでいます。

当期では中期経営計画の目標を1年前倒しで達成し、売上高は、1,157億27百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益は14期連続増益、10期連続過去最高の127億34百万円(前年同期比8.9%増)、ならびにEBITDAは138億13百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

■ 「提案価値の向上」 「SI×デジタルのコンビネーション」

「フォーカスビジネス」(注1)を、当社グループの成長領域として取り組みを強化しており、中期経営計画では、2025年3月期までに売上高に占めるフォーカスビジネス売上高の比率40%を目標として推進しています。当連結会計年度のフォーカスビジネス売上高比率は48.0%となり順調に推移しています。

2023年5月、安心計画株式会社の全株式を取得しました。当社開発の3次元CAD(3DCAD)による住空間提案システムである「Walk in home」の開発ノウハウと、安心計画株式会社の「Walk in home」における長年の販売で積み上げた営業ノウハウ、営業基盤、運用保守ノウハウを組み合わせることで、ハウジングソリューションビジネスにおける提案価値の高度化に取り組んでいきます。

(注1) フォーカスビジネス

デジタルBiz・ソリューションBiz・サービスBizの3つの成長エンジンで構成される、今後注力していくビジネス領域。

■「ESGへの取り組み強化」

当社社員の財産形成の一助とすることに加えて、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、当社社員が株主との一層の価値共有を進めるため、新設した社員向け譲渡制限付株式交付制度に基づき、2023年8月に株式を交付しました。

また、社員一人ひとりが社会貢献への意識を高め、行動していく事が重要と考え、積極的に社会貢献活動を推進しています。

当社グループは、ワインを核とした新たなまちづくりを目指す一般社団法人とみおかワインドメニューのブドウ園において、東日本大震災復興支援ボランティア活動を実施しています。当期においては、グループ社員約50名が参加し、醸造用ぶどうの苗木を保護するカバーの整備や除草作業などの支援を行いました。

2023年6月、IT分野における教育・研修サービス等を提供する株式会社MIRUCA（ミルカ）で当社グループ初となる女性の代表取締役社長が就任しました。

2023年8月、2023年度（2023年8月31日から2024年8月29日）の「JPX 日経インデックス400」（注1）の構成銘柄に2年連続で選定されました。

さらに、健康経営の取り組みでは、その成果が認められ、経済産業省と東京証券取引所によって「健康経営銘柄2024」に選定されました。あわせて、経済産業省と日本健康会議から「健康経営優良法人（ホワイト500）」の認定を3年連続で受けました。また、「健康優良企業・金の認定」を4年連続で更新することができました。

また、コーポレート・ガバナンスに関するESGへの取り組みでは、役員報酬の指標についての開示など、ガバナンス体制の強化を図りました。

環境への取り組みにおいては、環境情報開示に取り組む国際的な非営利団体CDPによる2023年の気候変動レポートにおいて、リーダーシップレベルに位置する「A-」の評価を獲得しました。

以上のような取り組みが評価され、米国のモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社（以下、MSCI）が世界の企業を対象にESGへの取り組みや情報開示の観点で格付けする「MSCI ESGレーティング」において、「A」評価を獲得しました。

（注1） JPX 日経インデックス400

資本の効率的活用に加えてコーポレート・ガバナンス強化の取り組みなど、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数。

■「自社経営基盤の改革」

Vision2030および中期経営計画の2年目をスタートするにあたり、各セグメントの成長戦略を着実に実施していくため、セグメントを軸とした事業運営体制に移行しました。具体的には、ミッション明確化・アジリティ向上・機動的な資源配分・グループ間連携強化などの観点から、各セグメント所属組織を統括する組織、および中長期的な計画策定、実行管理を担う推進部を設置しました。

また、システム基盤関連ビジネスのさらなる強化・拡大および経営資源の有効活用・事業運営の効率化を目的に、当社の完全子会社であるデジタルテクノロジー株式会社およびアイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社は2024年4月1日に合併しました。

さらに、国内のシステム開発体制の強化、お客様のデジタル領域での対応力強化、および新規顧客の拡大を図るため、株式会社アヴァンザおよび株式会社東北システムズ・サポートの全株式を取得し子会社化しました。

■「株主還元など」

成長投資の機会、資本の状況などを総合的に勘案し、資本効率の向上ならびに株主への一層の利益還元を図るため、2023年5月から10月に約16億円の自己株式取得、およびその消却を2023年11月に実施しました。さらに、2024年2月から3月に約10億円の自己株式の取得、およびその消却を2024年3月に実施しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,157億27百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

売上総利益は、売上高の増加により249億92百万円(前年同期比20.2%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、122億57百万円(前年同期比34.8%増)となりました。売上総利益が増加し、営業利益は、127億34百万円(前年同期比8.9%増)、経常利益は、130億69百万円(前年同期比9.5%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加などにより、88億86百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

(単位：百万円)

	連結	対前年同期増減率
売上高	115,727	9.0%
営業利益	12,734	8.9%
経常利益	13,069	9.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	8,886	11.1%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

	連結	対前年同期増減率
業務&ソリューション	43,663	7.5%
テクノロジー&ソリューション	42,214	22.7%
プラットフォーム&サービス	29,849	△4.0%
合計	115,727	9.0%

各セグメントにおける営業概況は、次のとおりです。

業務&ソリューションセグメント

銀行業や官公庁のシステム開発などが順調に推移し、売上高は436億63百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、「クラウドアーキテクチャーベースでのAP開発力強化」、「アジャイル/ローコード開発への対応力強化」および「業界特化ソリューション・サービス拡大・さらなる創出」などに努めています。

金融庁および経済産業省の「クレジットカード業におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」に準拠したマネー・ローンダリング対策システム「AMLion(アムリオン)」をクレジットカード業界向けに提供を開始しました。「AMLion(アムリオン)」は国際基準に準拠したマネー・ローンダリング対策システムで、業界特化ソリューション・サービスとして、これまで証券会社などに提供してきました。

また、これまでの銀行システムの開発経験や金融犯罪対策領域における業務実績を活用して開発した「振り込め詐欺救済法対応ソリューション」の提供を開始しました。

さらに、デジタル不正検知を強化したサイバーセキュリティ・ソリューションを提供する戦略的パートナーシップをMastercardと締結しました。その戦略的パートナーシップに基づき、2023年12月、ウェブサイトやSNSなどを持つ企業のサイバーセキュリティリスク評価ソリューション「RiskRecon(リスクリコン)」の提供を開始しました。

今後も金融犯罪対策業務の高度化・効率化に貢献していきます。

また、株式会社D T S W E S Tでは、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)様のLGWAN(エルジーワン)(注1)環境でのAIチャットボットサービスの提供業務に、AIを活用したFAQソリューション「kotosora(コトソラ)」(注2)が採用されました。

(注1) LGWAN

Local Government Wide Area Network (総合行政ネットワーク) の略称。地方公共団体の組織内ネットワーク (庁内 LAN) を相互に接続し高度なセキュリティを維持した行政専用の通信ネットワーク。

(注2) kotosora

自然言語処理を行うAI (人工知能) を活用し、よくある質問 (FAQ) の回答をチャットでの会話形式で提供する、WEB ブラウザ上で動作するサービス。

テクノロジー&ソリューションセグメント

生産管理システムなどのパッケージソリューションや新規連結などにより好調に推移し、売上高は422億14百万円(前年同期比22.7%増)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、クラウドビジネス技術の強化およびビジネスモデルの変革、パッケージ販売拡大に向けた機能強化、ERPビジネス拡大強化、およびエッジAIとサイバーセキュリティ技術の確立などに努めています。

アプリケーション開発を中心とした既存SIのビジネスモデルから進化させ、新規ソリューション・サービスの創出による事業領域の拡大を目指して、「ServiceNow® (サービスナウ)」を注力分野の1つに位置づけています。人材育成プログラムを整備し、短期間で市場が求めるデジタル人材や高付加価値人材を育成していきます。

2023年11月、住宅建設事業のさまざまな業務システムを一元的に管理し効率化できる住宅建設業界向け基幹システムの「HOUSING CORE (ハウジング コア)」では、施工管理モバイルアプリと業者サポート機能の拡張などを実施した「HOUSING CORE Ver.3」の販売を開始しました。

また、外皮計算 (注1) の自動生成などの設計機能の強化と見積りの精度向上を実現した「Walk in home 2023 (ウォークインホーム)」の販売を開始しました。

さらに、当社グループ会社の安心計画株式会社は、住宅購入を検討する方が事前に間取りの動線の良し悪しをゲーム感覚で確認できるアプリ「My Room tour (マイルームツアー)」の提供を開始しました。

また、ビジネス・インテリジェンスソリューション「Geminiot (ジェミニオ)」および製造業データ活用ソリューション「Pasteriot.mi (パステリオ エムアイ)」に搭載したAIの自動分析機能において、IBM i (注2) への対応を開始しました。IBM iのデータから自動で業務上の問題を検出・フィードバックすることで、業務の「自律的なカイゼン」を実現します。

さらに、SAPジャパン株式会社の人材マネジメントソリューション分野でSAP AWARD OF EXCELLENCE 2024のSAP® Human Experience Managementアワードを受賞しました。様々なお客様要望に対し、数多くの導入案件で培ったノウハウを生かしたシステム導入において高い評価を受けています。

(注1) 外皮計算

建物の外壁、窓、床、屋根、天井など、室内と室外を分け隔てる部分から逃げる熱量を計算して、より断熱度が高く、室内環境が安定に保った家を作るために行う計算。

(注2) IBM i

企業の基幹システムに多く採用されているプラットフォーム用のオペレーティング・システム。

プラットフォーム&サービスセグメント

運用、基盤構築案件は拡大したものの、前年同期のハードウェア販売が一時的に増加した反動により、売上高は298億49百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、当社のReSM/ReSMplusを中心とした運用サービスメニューの拡大、HybridCloud、Data Management等の強化・拡販、およびネットワークインテグレーションビジネスの推進などに努めます。

2023年4月、オンライン上で完結できる本人確認の仕組み（電子本人確認、electronic Know Your Customer：eKYC（注1））と当社の業務代行（BPO）サービスを組み合わせた「D T S eKYC サービス」の提供を開始しました。

また、企業におけるITサービス管理の効率化と高度化を支援するため、当社の豊富なシステム運用のノウハウを活用し、Atlassian Pty Ltdの提供するJira Service Managementを軸としたAtlassian製品の導入コンサルティングと活用支援サービスの提供を開始しました。

2023年10月、Google Cloudを専門としたシステムインテグレーターであるクラウドエース株式会社様にJira Service ManagementをはじめとしたAtlassian製品を導入し、同社のITサービスマネジメントシステムを整備しました。

（注1） eKYC

口座開設やサービス利用開始時に必要な本人確認をオンラインで完結するサービス。AI（顔認証等）を活用することで、書類のやり取り等の手間を省き、短時間での本人確認を実現し、本人確認に要する工程をオンライン化する事で、企業側も事務処理の簡略化を実現するもの。

② 次期の見通し

社会的価値・経済的価値の創出という両輪でさらなる企業価値の向上を目指すため、Vision2030を策定しました。Vision2030のもと、事業および経営基盤の両面において重要課題を設定し、中期経営計画(2023年3月期～2025年3月期)を1st Stageとして位置付け、それを実現するためKPIを定めました。

以上の方針に基づき、2025年3月期の連結業績の見通しは、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結	
		対当期増減率
売上高	125,000	8.0%
営業利益	13,300	4.4%
経常利益	13,500	3.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	9,150	3.0%
EBITDA	14,950	8.2%

(注) この決算短信に記載されている売上高および利益の予想数値は、業界の動向を含む経済情勢、顧客の動向など、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、これらは、種々の不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高および利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の概況

財政状態としては、総資産は859億10百万円となりました。現金及び預金が46億92百万円減少しましたが、のれんが52億70百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が13億11百万円、投資有価証券が12億80百万円、建物及び構築物（純額）が4億32百万円、投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用が4億23百万円、同じく投資その他の資産のその他に含まれる敷金及び保証金が3億49百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が52億33百万円増加しました。

負債は208億93百万円となりました。賞与引当金が6億91百万円、未払金が6億82百万円、流動負債のその他に含まれる預り金が4億39百万円、固定負債のその他に含まれる長期未払金が3億1百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が25億94百万円増加しました。

純資産は650億16百万円となりました。剰余金の配当50億円、自己株式の取得26億円を行った一方で、親会社株主に帰属する当期純利益が88億86百万円、その他有価証券評価差額金が6億37百万円、退職給付に係る調整累計額が2億28百万円、為替換算調整勘定が1億76百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が26億39百万円増加しました。なお、自己株式の消却により、自己株式が15億33百万円、利益剰余金が14億74百万円それぞれ減少しています。

② 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末の残高である433億64百万円に比べ58億6百万円減少し、375億57百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況についての前連結会計年度との比較は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは104億10百万円となり、前連結会計年度に比べ得られた資金が27億67百万円増加しました。主な要因は、売上債権及び契約資産の増減額が減少したことにより26億48百万円の収入が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△85億16百万円となり、前連結会計年度に比べ使用した資金が75億85百万円増加しました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が49億49百万円増加したこと、定期預金の預入による支出が10億67百万円増加したこと、有価証券の償還による収入が5億円減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△78億17百万円となり、前連結会計年度に比べ使用した資金が12億78百万円減少しました。主な要因は、自己株式の取得による支出が24億1百万円減少した一方で、配当金の支払額が10億21百万円増加したことなどによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は、以下のとおりです。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	78.8	78.4	76.1	74.4
時価ベースの自己資本比率(%)	154.0	152.6	174.0	200.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	0.3	3.1	2.6	6.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	560.0	378.5	650.9	546.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えています。今後も事業拡大に必要な保有資金を考慮し、業績動向や財務状況などを総合的に勘案したうえで、株主の皆様への中長期的な利益還元を目指して、安定した配当の継続や、自己株式取得など機動的な資本政策などに取り組んでいます。

なお、中期経営計画の期間中においては、配当性向を50%以上、総還元性向を70%以上とする株主還元を実行していきます。

保有資金の使途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化のための投資など、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資としての活用を考えています。

当期の期末配当については、営業利益で過去最高を更新したことに加え親会社株主に帰属する当期純利益も過去最高を更新し、当初の業績予想を上回りましたので、配当予想から8円増配し、1株当たり58円とする予定です。これにより、1株当たりの年間配当金は、既に実施済みの中間配当金45円と合わせて、1株当たり103円を予定しています。

また、次期の配当については、1株当たり年間110円(中間配当金50円、期末配当金60円)を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況などに影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものです。

① 事業環境の変動について

情報サービス産業においては、デジタルビジネスの拡大などにより、あらゆる産業からの堅調なIT投資を見込んでいるものの、社会や経済情勢の変動などにより顧客のIT投資動向が変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業においては、業務知識と情報技術に基づいた品質をベースに幅広い業種・業態の顧客ニーズに応えITサービスを提供しているため、特定産業における投資動向の影響を受けにくい構造となっています。

② 価格競争について

当社グループが属する情報サービス産業においては、顧客からの情報化投資に対する要求はますます厳しさを増しており、価格面、サービス面の双方から常に同業他社と比較評価されています。

特に、他業種からの新規参入、海外企業の国内参入やソフトウェアパッケージの拡大などにより、価格面での競争激化を見込んでいます。

当社の見込みを超えた何らかの外的要因による価格低下圧力を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような市場環境の中、当社はプロジェクトの採算管理を徹底し、生産性の向上を図り、DX人材の育成に取り組むとともに、新技術を活用した高付加価値なサービスを提供することにより、単なるコストダウンのみの価格競争の影響を最小限にとどめるように努めています。

③ 海外事業について

当社グループは事業戦略の一環として、海外取引の拡大、海外現地法人の設立や資本提携を推進するなど、海外事業の拡大を進めるとともにガバナンス強化を図ります。

海外事業においては、海外取引における輸出管理法などの内国法および現地法・商慣習の知識・調査不足や相違によるトラブル、海外現地法人の設立、株式取得や運営における現地の法律・会計処理・労務管理・契約・プロジェクト管理などに適切に対応できず、各種訴訟リスク、および損害賠償責任を負うなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループではこれらのリスクを認識するとともに、担当部署を定めてリスク管理の強化を進めています。

④ ビジネスモデル、技術革新について

当社グループを取り巻く環境は大きく変化していくことが予想されており、急速な顧客ニーズの変化や技術革新に対する当社グループの適応が遅れた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、IT市場や技術、ESG等の環境変化を捉え、既存SIビジネスモデルの進化に加えてデジタル、ソリューションおよびサービスビジネスや、それらを実現する人材などへの積極的な投資により、新たな成長モデルを構築し、社会的価値・経済的価値の創出という両輪でさらなる企業価値の向上を目指すため、Vision2030を策定しました。

これらの実現に向け、「提案価値の向上」、「SI×デジタルのコンビネーション」、「新規領域・グローバルへの進出」、「ESGへの取り組み強化」、「自社経営基盤の改革」を重要課題に設定し、取り組みを進めています。

⑤ M&Aの投資について

当社グループは、新技術やソリューション、開発リソースの獲得および新たなビジネス領域の拡張等、当社グループの事業戦略を補完できる会社であることを前提とし、シナジー効果の創出および投資に対する将来のリターン等が見込める場合に、国内外の企業への投資を実施しています。このような投資において、回収不可能な金額の資本を投下したり、投資実施後に当社グループが認識していない問題が明らかとなった場合、もしくは適切なコントロールが及ばずに円滑な事業運営が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、M&Aの投資の意思決定時は、投資対効果の評価や第三者によるDCF法やマルチプル法を使った価値算定結果を判断要素としています。

また、ファイナンシャルアドバイザーや公認会計士、弁護士等の外部有識者によるデューデリジェンスの実施を必須とし、発見された各リスクの検証、対応策等も勘案して経営会議において審議を行い、最終的に取締役会において決議・承認を実施しています。さらに、M&A実施後の統合プロセス (PMI) 計画を作成し、M&A効果の最大化に向けた統合プロセスを早期から実施することにより、リスクの低減に努めています。

⑥ 法的規制について

当社グループは、会社法、金融商品取引法、個人情報保護法などの法令等の遵守を最優先に事業を推進しているものの、重大なコンプライアンス違反や法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの社会的信用の低下や業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、グループのコンプライアンス基本原則や行動規範等を制定するとともに、役員・社員およびパートナー企業社員へのコンプライアンス教育、啓蒙活動を実施し、法令遵守に取り組んでいます。

⑦ 訴訟等について

現在、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性のある訴訟は提起されていませんが、当社グループが提供するサービスの不具合、瑕疵や納期遅延、第三者の権利侵害、個人情報を含む顧客情報の漏えいもしくは毀損、不適切な人事労務管理等に関連して、損害賠償請求等の訴訟を起される可能性があります。これらの訴訟等の内容および結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題として認識し、コンプライアンス、情報セキュリティ、品質管理等の必要な体制を備えています。

⑧ 知的財産権等について

当社グループは事業活動において、第三者の特許・商標・著作権等の知的財産権を侵害することのないよう常に留意しています。しかし、当社グループの事業が他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性や、第三者により当社グループの知的財産権が侵害される可能性があり、いずれの場合も、当社グループの事業および業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、研修等を通じて知的財産権に対する社員の意識向上に努め、必要となる技術やビジネスモデルについては、各種特許や商標を出願・登録しています。

⑨ 人材等について

当社グループの持続的成長に不可欠な要素の一つとして、高い技術力や専門性を有する人材の確保および育成があげられます。しかし、人材確保が想定どおりに進まない場合、あるいは労働環境の悪化により人材流出や生産性が低下した場合、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、多様性を尊重し、その活躍を促進するための環境を整備するとともに、従業員エンゲージメントサーベイの定期的な実施とその分析・対応を推進しています。

また、人材確保については、中長期的視点での新卒採用や、優れた専門性を有したキャリア人材の採用を実施するとともに、DX領域の新技術習得や専門資格支援など、人材の育成にも注力しています。

⑩ ソフトウェア開発のプロジェクト管理について

顧客自らの競争優位性を確保することを目的としたシステム開発期間の短縮、いわゆる短納期化に対する要求はますます厳しさを増しており、プロジェクト管理および品質管理の重要性はこれまで以上に高まっています。不測の事態が発生した場合、採算の悪化するプロジェクトが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、独自の開発標準の浸透に努めています。また、受注金額が一定以上または必要と認めたプロジェクトの受注可否を審議することやプロジェクトの進捗状況を定期的にモニタリングすることを目的としたプロジェクト推進会議を設置することにより、プロジェクトの状況を把握することで不採算案件の抑止に取り組んでおり、現時点では当社グループに大きな影響を与えるおそれのある不採算はありません。

⑪ セキュリティについて

当社グループの主力の事業である情報サービス事業は、業務の性質上、多くの顧客の重要な情報に接することになり、セキュリティ管理が経営上の重要課題となっています。しかし、万が一にも重大な情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があるとともに、顧客からの信頼失墜を原因とする契約解消などが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、情報の取り扱いと管理についての社内規程を整備するとともに、セキュリティ上の脆弱性がないか社内ネットワークや主要システムの診断を行い、ゼロトラストを含む必要な対策強化についての検討・対応を行っています。

また、個人情報保護活動の一つとしてプライバシーマークを取得し、社員および協力会社社員に向け、情報の取り扱いについて意識向上のための啓発教育を実施しています。さらに、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得を受け、セキュリティ管理体制のさらなる強化を図るとともに、国内外グループ共通のコンプライアンスガイドを制定し、グループ各社の社内規程の整備や社員のセキュリティ情報の取り扱いに対する意識向上などに取り組んでいます。

⑫ 事業継続について

当社グループは、本社を含めた多くの拠点が国内の大都市圏に集中しており、大規模な自然災害や伝染病の流行などが発生した場合に備えることが必要です。しかし、想定を超える事象が発生した場合、復旧にかかるサービス提供の遅延など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、テレワークや時差勤務などの就労制度を活用し、社員の安心・安全を最優先としつつ、顧客の意向を汲み取りながら業務の継続に取り組んでいます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社(株式会社D T S)、連結子会社17社および非連結子会社2社で構成され、情報サービス業を主な事業内容とし、顧客の属する業界や地域、提供するソリューションやサービスの性質などを踏まえ「業務&ソリューション」「テクノロジー&ソリューション」「プラットフォーム&サービス」の報告セグメントに分類し、事業活動を展開しています。

事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりです。

〔業務&ソリューション〕

強みである「PM力」「業界知見」に「デジタル技術」をアドオンすることで、新たな付加価値を生み出し、以下のサービスを提供します。

- ・システム導入のためのコンサルティング
- ・システムの設計、開発、運用、保守など(基盤およびネットワークなどの設計・構築を含む)
- ・業界特化型のソリューション創出など

〔テクノロジー&ソリューション〕

顧客の多種多様なニーズに最新技術で対応するため、デジタル技術・ソリューションに特化し、業界・地域横断で以下のサービスを提供します。

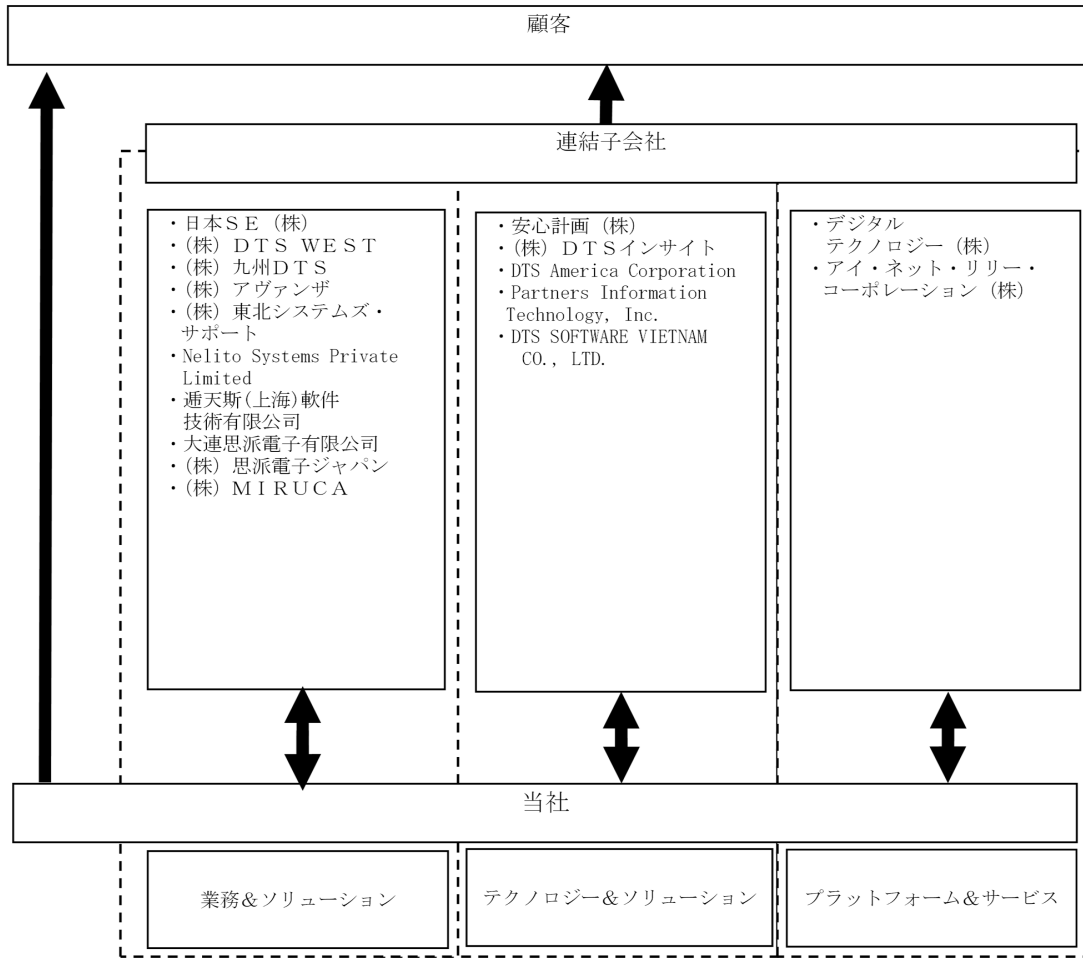
- ・システム導入のためのコンサルティング
- ・システムの設計、開発、運用、保守など(基盤およびネットワークなどの設計・構築、組み込みを含む)
- ・ソリューション(自社・他社)の導入、運用、保守など

〔プラットフォーム&サービス〕

顧客が安心して利用出来るIT環境をサポートするため、業界・地域横断で以下のサービスを提供します。

- ・先端IT機器の導入やITプラットフォームの構築
- ・クラウド系サービスや仮想化システムなども含めたトータルな情報システムの運用設計、保守
- ・常駐または遠隔によるシステムの運用、監視サービス
- ・ITインフラを中心としたシステムの運用診断や最適化サービス
- ・サブスクリプション、リカーリング等利用料型ビジネスなど

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社

名称	資本金	議決権の所有割合	主要な事業の内容
株式会社九州D T S	100百万円	100.00%	情報サービス業
日本S E株式会社	310百万円	100.00%	情報サービス業
株式会社D T S W E S T	100百万円	100.00%	情報サービス業
株式会社M I R U C A	100百万円	100.00%	情報サービス業
デジタルテクノロジー株式会社	100百万円	100.00%	情報サービス業
通天斯(上海)軟件技術有限公司	14百万人民币	100.00%	情報サービス業
DTS America Corporation	0.2百万米ドル	100.00%	情報サービス業
株式会社D T S インサイト	200百万円	100.00%	情報サービス業
DTS SOFTWARE VIETNAM CO., LTD.	1.2百万米ドル	100.00%	情報サービス業
Nelito Systems Private Limited	20.6百万 インドルピー	98.80%	情報サービス業
大連思派電子有限公司(注)	10.3百万人民币	51.00% (51.00%)	情報サービス業
株式会社思派電子ジャパン(注)	20百万円	51.00% (51.00%)	情報サービス業
アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社	76百万円	100.00%	情報サービス業
Partners Information Technology, Inc.	0.005百万米ドル	51.00%	情報サービス業
安心計画株式会社	88百万円	100.00%	情報サービス業
株式会社アヴァンザ	60百万円	100.00%	情報サービス業
株式会社東北システムズ・サポート	98.8百万円	100.00%	情報サービス業

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報サービス産業において、歴史ある企業として業績の向上に努め、一定の成果をあげるとともに、それに基づくステークホルダーへの利益還元を実施し、中長期的な企業価値の増大を図ることが最も重要であると考えています。加えて、「人々の喜びや社会の豊かさを生み出す力」を「技術」と捉え、「技術をもって顧客の信頼を築く 技術をもって企業価値を増大する 技術をもって社員生活の向上を図る 技術をもって社会に貢献する」という企業理念に基づき、すべてのステークホルダーから信頼され、安心感を与える企業を目指すとともに、情報サービス業界を常にリードする独立系総合情報サービス企業として業界内での存在感を高めることを目標とし、ゆるぎない経営基盤を確立することにより一層の発展を目指していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は大きく変化していくことが予想されています。

当社グループは、IT市場や技術、ESG等の環境変化を捉え、既存SIビジネスモデルの進化に加えてデジタル、ソリューションおよびサービスビジネスや、それらを実現する人材などへの積極的な投資により、新たな成長モデルを構築し、社会的価値・経済的価値の創出という両輪でさらなる企業価値の向上を目指すため、Vision2030を策定しました。

これらの実現に向け、「提案価値の向上」、「SI×デジタルのコンビネーション」、「新規領域・グローバルへの進出」、「ESGへの取り組み強化」、「自社経営基盤の改革」を重要課題に設定し、取り組みを進めていきます。

(3) 目標とする経営指標

Vision2030の1st Stageとなる中期経営計画(2022年4月～2025年3月)では、事業および経営基盤の両面において重要課題を設定し、以下の目標を定めています。

<2025年3月期 財務目標>

事業収益	連結売上高	1,100億円以上
	EBITDA(※1)	130億円以上
	EBITDAマージン	12%程度
投資	投資枠(3年間累計)	250億円
経営効率	ROE	13%以上
株主還元	配当性向	50%以上
	総還元性向	70%以上

(※1) 営業利益120億円以上(参考値)

<2025年3月期 非財務目標>

注力領域	フォーカスビジネス(※1)売上高	40%以上
ESG	CO2排出量削減(2013年度比)	50%以上
	SDGs関連売上高(※2)	40%以上
	女性管理職比率	6%以上
	女性取締役比率	10%以上
	独立社外取締役	過半数

(※1) デジタルBiz・ソリューションBiz・サービスBizの3つの成長エンジンで構成される、今後注力していくビジネス領域

(※2) SDGsゴール(17項目)に適應するプロジェクトの売上高

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループが資本調達を行っている資本市場は現在日本国内に限定されていることから、当面は日本基準を採用することとしていますが、今後の国内他社の I F R S (国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,531	38,838
受取手形、売掛金及び契約資産	21,023	22,334
有価証券	799	562
商品及び製品	660	548
仕掛品	239	277
原材料及び貯蔵品	46	67
その他	1,299	1,432
貸倒引当金	△8	△29
流動資産合計	67,591	64,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,684	3,508
減価償却累計額	△1,645	△2,037
建物及び構築物 (純額)	1,039	1,471
土地	2,045	2,285
その他	2,092	2,670
減価償却累計額	△1,609	△2,006
その他 (純額)	483	664
有形固定資産合計	3,567	4,420
無形固定資産		
のれん	1,277	6,548
ソフトウェア	725	938
その他	7	10
無形固定資産合計	2,010	7,497
投資その他の資産		
投資有価証券	4,427	5,707
退職給付に係る資産	—	188
繰延税金資産	1,549	1,582
その他	1,534	2,488
貸倒引当金	△5	△6
投資その他の資産合計	7,505	9,960
固定資産合計	13,084	21,878
資産合計	80,676	85,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,842	6,706
未払金	1,386	2,068
未払法人税等	2,583	2,797
賞与引当金	2,964	3,656
役員賞与引当金	80	98
受注損失引当金	19	14
その他	3,769	4,478
流動負債合計	17,646	19,821
固定負債		
退職給付に係る負債	511	80
その他	141	991
固定負債合計	652	1,072
負債合計	18,299	20,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	4,992	4,992
利益剰余金	56,577	58,989
自己株式	△7,534	△8,527
株主資本合計	60,148	61,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	926	1,563
為替換算調整勘定	△87	88
退職給付に係る調整累計額	433	662
その他の包括利益累計額合計	1,272	2,315
非支配株主持分	956	1,134
純資産合計	62,376	65,016
負債純資産合計	80,676	85,910

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	106,132	115,727
売上原価	85,346	90,735
売上総利益	20,786	24,992
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,148	4,013
賞与引当金繰入額	436	1,046
のれん償却額	134	458
支払手数料	1,204	2,015
その他	4,167	4,723
販売費及び一般管理費合計	9,091	12,257
営業利益	11,694	12,734
営業外収益		
受取利息	41	78
受取配当金	96	103
保険解約返戻金	1	112
リース債務解約益	42	—
その他	112	126
営業外収益合計	294	420
営業外費用		
支払利息	28	19
投資事業組合運用損	17	20
自己株式取得費用	6	5
為替差損	0	36
その他	2	5
営業外費用合計	56	86
経常利益	11,932	13,069
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	39	1
投資有価証券評価損	255	—
特別損失合計	295	1
税金等調整前当期純利益	11,637	13,067
法人税、住民税及び事業税	3,996	4,390
法人税等調整額	△363	△325
法人税等合計	3,632	4,065
当期純利益	8,005	9,002
非支配株主に帰属する当期純利益	4	115
親会社株主に帰属する当期純利益	8,001	8,886

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	8,005	9,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316	637
為替換算調整勘定	△217	239
退職給付に係る調整額	260	228
その他の包括利益合計	359	1,105
包括利益	8,365	10,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,436	9,929
非支配株主に係る包括利益	△71	178

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,113	4,992	55,418	△5,342	61,181
当期変動額					
剰余金の配当			△4,062		△4,062
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,001		8,001
自己株式の取得				△5,000	△5,000
自己株式の処分		14		14	28
自己株式の消却		△2,794		2,794	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		2,780	△2,780		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,158	△2,191	△1,033
当期末残高	6,113	4,992	56,577	△7,534	60,148

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	609	54	172	836	115	62,133
当期変動額						
剰余金の配当						△4,062
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,001
自己株式の取得						△5,000
自己株式の処分						28
自己株式の消却						—
利益剰余金から 資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	316	△142	260	435	841	1,276
当期変動額合計	316	△142	260	435	841	242
当期末残高	926	△87	433	1,272	956	62,376

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,113	4,992	56,577	△7,534	60,148
当期変動額					
剰余金の配当			△5,000		△5,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,886		8,886
自己株式の取得				△2,600	△2,600
自己株式の処分		59		73	132
自己株式の消却		△1,533		1,533	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		1,474	△1,474		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,411	△993	1,418
当期末残高	6,113	4,992	58,989	△8,527	61,566

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	926	△87	433	1,272	956	62,376
当期変動額						
剰余金の配当						△5,000
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,886
自己株式の取得						△2,600
自己株式の処分						132
自己株式の消却						—
利益剰余金から 資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	637	176	228	1,043	178	1,221
当期変動額合計	637	176	228	1,043	178	2,639
当期末残高	1,563	88	662	2,315	1,134	65,016

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,637	13,067
減価償却費	608	628
のれん償却額	134	458
賞与引当金の増減額 (△は減少)	212	547
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	6
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△57	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	60	△97
投資有価証券評価損益 (△は益)	255	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△2,903	△254
棚卸資産の増減額 (△は増加)	512	356
仕入債務の増減額 (△は減少)	549	△471
未払金の増減額 (△は減少)	△268	342
その他	623	△87
小計	11,367	14,492
利息及び配当金の受取額	141	141
利息の支払額	△11	△19
法人税等の支払額	△3,854	△4,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,642	10,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△154
有価証券の償還による収入	1,300	800
有形固定資産の取得による支出	△304	△285
無形固定資産の取得による支出	△345	△420
投資有価証券の取得による支出	△550	△800
定期預金の預入による支出	△154	△1,221
定期預金の払戻による収入	300	108
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	6	△0
投資事業組合からの分配による収入	18	21
長期前払費用の取得による支出	—	△426
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,192	△6,141
その他	△9	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△931	△8,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5,007	△2,606
配当金の支払額	△3,971	△4,993
非支配株主への配当金の支払額	△155	△0
その他	39	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,095	△7,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,452	△5,806
現金及び現金同等物の期首残高	45,817	43,364
現金及び現金同等物の期末残高	43,364	37,557

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、独立掲記していた「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた15百万円、「その他」に表示していた99百万円は、「保険解約返戻金」1百万円、「その他」112百万円としてそれぞれ組み替えています。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として数理計算上の差異の費用処理年数は12～15年、過去勤務費用の費用処理年数は12年で費用処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理年数を10～12年、過去勤務費用の費用処理年数を10年にそれぞれ変更しています。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

各セグメントの事業内容は以下のとおりです。

(1) 「業務&ソリューション」

強みである「PM力」「業界知見」に「デジタル技術」をアドオンすることで、新たな付加価値を生み出し、以下のサービスを提供します。

- ・システム導入のためのコンサルティング
- ・システムの設計、開発、運用、保守など(基盤およびネットワークなどの設計・構築を含む)
- ・業界特化型のソリューション創出など

(2) 「テクノロジー&ソリューション」

顧客の多種多様なニーズに最新技術で対応するため、デジタル技術・ソリューションに特化し、業界・地域横断で以下のサービスを提供します。

- ・システム導入のためのコンサルティング
- ・システムの設計、開発、運用、保守など(基盤およびネットワークなどの設計・構築、組込みを含む)
- ・ソリューション(自社・他社)の導入、運用、保守など

(3) 「プラットフォーム&サービス」

顧客が安心して利用出来るIT環境をサポートするため、業界・地域横断で以下のサービスを提供します。

- ・先端IT機器の導入やITプラットフォームの構築
- ・クラウド系サービスや仮想化システムなども含めたトータルな情報システムの運用設計、保守
- ・常駐または遠隔によるシステムの運用、監視サービス
- ・ITインフラを中心としたシステムの運用診断や最適化サービス
- ・サブスクリプション、リカーリング等利用料型ビジネスなど

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、従来「業務&ソリューション」に含まれていたDTS America CorporationおよびDTS SOFTWARE VIETNAM CO.,LTD.について、「テクノロジー&ソリューション」に含めています。なお、当該変更による影響は軽微です。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は独立第三者間取引と同様の一般的な取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益 計算書計上額 (注) 2
	業務&ソリ ューション	テクノロジー &ソリユー ション	プラットフォ ーム&サービ ス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,629	34,394	31,108	106,132	—	106,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,308	80	920	2,308	△2,308	—
計	41,938	34,474	32,028	108,441	△2,308	106,132
セグメント利益	4,964	3,486	3,266	11,716	△22	11,694
その他の項目						
減価償却費	216	319	73	608	△2	606
のれんの償却額	—	106	27	134	—	134

- (注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
3 事業セグメントに資産を配分していません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益 計算書計上額 (注) 2
	業務&ソリ ューション	テクノロジー &ソリユー ション	プラットフォ ーム&サービ ス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,663	42,214	29,849	115,727	—	115,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,480	72	1,356	2,909	△2,909	—
計	45,144	42,287	31,206	118,637	△2,909	115,727
セグメント利益	5,516	4,234	2,978	12,729	5	12,734
その他の項目						
減価償却費	201	348	71	621	△2	619
のれんの償却額	—	430	27	458	—	458

- (注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
3 事業セグメントに資産を配分していません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	11,092	業務&ソリューション テクノロジー&ソリューション プラットフォーム&サービス

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	業務& ソリューション	テクノロジー& ソリューション	プラットフォーム &サービス	合計
当期償却額	—	106	27	134
当期末残高	—	1,138	139	1,277

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	業務& ソリューション	テクノロジー& ソリューション	プラットフォーム &サービス	合計
当期償却額	—	430	27	458
当期末残高	4,097	2,339	111	6,548

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

Partners Information Technology, Inc. を子会社化したことに伴い、「テクノロジー&ソリューション」セグメントにおいてのれんが発生しています。当該事象によるのれん増加額は、1,307百万円です。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

株式会社アヴァンザおよび株式会社東北システムズ・サポートを子会社化したことに伴い、「業務&ソリューション」セグメントにおいてのれんが発生しています。当該事象によるのれん増加額は、4,097百万円です。

また、安心計画株式会社を子会社化したことに伴い、「テクノロジー&ソリューション」セグメントにおいてのれんが発生しています。当該事象によるのれん増加額は、1,271百万円です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,408円81銭	1,489円17銭
1株当たり当期純利益	181円41銭	205円32銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,376	65,016
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	956	1,134
(うち非支配株主持分(百万円))	956	1,134
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	61,420	63,881
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	43,597,356	42,897,308

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,001	8,886
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,001	8,886
普通株式の期中平均株式数(株)	44,105,576	43,281,898

(重要な後発事象)

1 自己株式の取得および消却

当社は、2024年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

(1) 自己株式の取得および消却を行う理由

成長投資の機会、資本の状況および近時の株価を含む市場環境などを総合的に勘案し、資本効率の向上ならびに株主の皆様へのより一層の利益還元を図るため、自己株式の取得および消却を機動的に実施します。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- ① 取得対象株式の種類
当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数
2,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.66%)
- ③ 株式の取得価額の総額
6,000百万円(上限)
- ④ 取得期間
2024年4月30日から2024年12月10日まで
- ⑤ 取得方法
東京証券取引所における市場買付
(証券会社による投資一任方式および自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3))

(3) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

- ① 消却する株式の種類
当社普通株式
- ② 消却する株式の数
上記(2)で取得した自己株式の全株式数
- ③ 消却予定日
2024年12月18日

2 自己株式の消却

当社は、2024年4月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

(1) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

- ① 消却する株式の種類
当社普通株式
- ② 消却する株式の数
2,700,000株
(発行済株式総数(自己株式含む)に対する割合5.76%)
- ③ 消却予定日
2024年5月15日

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,696	25,513
受取手形、売掛金及び契約資産	13,201	15,037
有価証券	799	401
商品	142	33
仕掛品	108	128
貯蔵品	8	7
前渡金	134	98
前払費用	320	432
その他	527	117
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	47,936	41,766
固定資産		
有形固定資産		
建物	847	992
工具、器具及び備品	186	205
土地	1,965	1,965
有形固定資産合計	2,999	3,164
無形固定資産		
ソフトウェア	540	705
その他	1	1
無形固定資産合計	541	706
投資その他の資産		
投資有価証券	4,347	5,621
関係会社株式	8,679	16,770
関係会社出資金	327	327
破産更生債権等	—	1
長期前払費用	105	493
繰延税金資産	1,170	1,171
その他	1,023	1,131
貸倒引当金	△5	△6
投資その他の資産合計	15,647	25,510
固定資産合計	19,188	29,381
資産合計	67,125	71,148

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,938	4,591
未払金	853	1,367
未払費用	321	411
未払法人税等	1,757	2,102
契約負債	400	166
預り金	106	292
賞与引当金	2,025	2,594
役員賞与引当金	65	69
受注損失引当金	9	13
その他	1,156	1,360
流動負債合計	10,635	12,969
固定負債		
退職給付引当金	668	600
資産除去債務	78	224
その他	—	302
固定負債合計	747	1,128
負債合計	11,382	14,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113	6,113
資本剰余金		
資本準備金	6,190	6,190
資本剰余金合計	6,190	6,190
利益剰余金		
利益準備金	411	411
その他利益剰余金		
別途積立金	11,170	11,170
繰越利益剰余金	38,465	40,129
利益剰余金合計	50,047	51,711
自己株式	△7,534	△8,527
株主資本合計	54,816	55,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	926	1,563
評価・換算差額等合計	926	1,563
純資産合計	55,743	57,051
負債純資産合計	67,125	71,148

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	74,356	80,744
売上原価	59,176	63,355
売上総利益	15,179	17,388
販売費及び一般管理費	5,476	6,931
営業利益	9,702	10,457
営業外収益		
受取利息	4	4
有価証券利息	17	16
受取配当金	575	868
その他	58	49
営業外収益合計	657	938
営業外費用		
投資事業組合運用損	17	20
自己株式取得費用	6	5
為替差損	1	13
その他	0	2
営業外費用合計	26	41
経常利益	10,333	11,355
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	255	—
関係会社株式評価損	216	—
特別損失合計	472	0
税引前当期純利益	9,860	11,355
法人税、住民税及び事業税	2,955	3,499
法人税等調整額	△169	△282
法人税等合計	2,785	3,216
当期純利益	7,075	8,138

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	6,113	6,190	—	6,190	411	11,170	38,153	49,735
当期変動額								
剰余金の配当							△3,982	△3,982
当期純利益							7,075	7,075
自己株式の取得								
自己株式の処分			14	14				
自己株式の消却			△2,794	△2,794				
利益剰余金から 資本剰余金への振替			2,780	2,780			△2,780	△2,780
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	311	311
当期末残高	6,113	6,190	—	6,190	411	11,170	38,465	50,047

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,342	56,697	609	609	57,306
当期変動額					
剰余金の配当		△3,982			△3,982
当期純利益		7,075			7,075
自己株式の取得	△5,000	△5,000			△5,000
自己株式の処分	14	28			28
自己株式の消却	2,794	—			—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			316	316	316
当期変動額合計	△2,191	△1,880	316	316	△1,563
当期末残高	△7,534	54,816	926	926	55,743

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,113	6,190	—	6,190	411	11,170	38,465	50,047
当期変動額								
剰余金の配当							△5,000	△5,000
当期純利益							8,138	8,138
自己株式の取得								
自己株式の処分			59	59				
自己株式の消却			△1,533	△1,533				
利益剰余金から 資本剰余金への振替			1,474	1,474			△1,474	△1,474
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,664	1,664
当期末残高	6,113	6,190	—	6,190	411	11,170	40,129	51,711

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,534	54,816	926	926	55,743
当期変動額					
剰余金の配当		△5,000			△5,000
当期純利益		8,138			8,138
自己株式の取得	△2,600	△2,600			△2,600
自己株式の処分	73	132			132
自己株式の消却	1,533	—			—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			637	637	637
当期変動額合計	△993	670	637	637	1,308
当期末残高	△8,527	55,487	1,563	1,563	57,051

7. その他

生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度より、従来「業務&ソリューション」事業に区分していたDTS America CorporationおよびDTS SOFTWARE VIETNAM CO.,LTD.について、「テクノロジー&ソリューション」事業へ報告セグメントの区分を変更し、以下、対前年同期増減率については、変更後の区分方法に基づき作成した前年同期の数値を用いています。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	対前年同期増減率(%)
業務&ソリューション	43,663	7.5
テクノロジー&ソリューション	42,214	22.7
プラットフォーム&サービス	29,849	△4.0
合計	115,727	9.0

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	対前年同期増減率(%)	受注残高(百万円)	対前年同期増減率(%)
業務&ソリューション	45,340	9.8	12,732	16.8
テクノロジー&ソリューション	41,999	19.3	11,656	△4.5
プラットフォーム&サービス	28,557	△14.1	8,953	△19.5
合計	115,898	5.6	33,342	△2.6

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	対前年同期増減率(%)
業務&ソリューション	43,663	7.5
テクノロジー&ソリューション	42,214	22.7
プラットフォーム&サービス	29,849	△4.0
合計	115,727	9.0

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。